

# 令和3年度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価	評価基準1	評価基準2	評価基準3	評価基準4
B	b	b	b	N/A

## ■ 拠出金等の概要

1 拠出金等の名称	
国際開発教育・研究機関拠出金	
2 拠出先の名称	
アジア工科大学院(AIT)	
3 拠出先の概要	
AIT はアジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として1967年にタイに設立。2021年4月現在の加盟国は13か国。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者、特に、高級技術者の育成、強化を目的としている。近年は、気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題にも注力するとともに、タイの関係機関と協力し、タイのSDGs達成に関する事業も実施している。	
4 (1)本件拠出の概要	
本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に、リモートセンシング・地理情報システム学科(RSGIS)及びメカトロニクス学科への奨学金へ拠出している。	
4 (2) 本件拠出の形態	<input type="checkbox"/> コア拠出 <input checked="" type="checkbox"/> ノンコア拠出
4 (3) 本件拠出額の規模(予算額、拠出率、拠出順位等)	
令和2年度当初予算額	6,844 千円
日本の拠出率: 18%(拠出順位: 1位)(2020年)	
参考: 日本 18%(1位)、タイ 14%(2位)、バングラデシュ3%(3位)、中国1%(4位)、インド1%(5位)	
※令和元年度補助事業を含むため、2020年は例外的に拠出が多かった(2019年は6位)	
令和3年度当初予算額	6,720 千円
5 担当課室・関係する主な在外公館	
国際協力局 国別開発協力第一課、在タイ日本国大使館	

## 評価基準1 本件拠出を通じて達成を目指す日本の外交政策目標への貢献度

1-1 (1) 本件拠出を通じて達成を目指す外交政策上の目標(外交戦略、重要政策、重点分野等)
国際開発教育・研究機関拠出金は、外務省政策評価体系上、「基本目標VI 経済協力」、「施策VI-1 経済協力」、「測定指標3 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」の下で設定されている中期目標「国際社会全体として持続可能かつ強靱な社会の構築を目指し、地球規模課題に率先して取り組む。」(より具体的には、「教育」、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の各分野における国際協力を更に推進する。)

を達成するための達成手段の一つと位置づけている。(令和2年度外務省政策評価事前分析表

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100097982.pdf>) 397～404 ページ参照)

1-1 (2) 上記 1-1 (1) の目標を達成する上での本件拠出の有用性・重要性(その他手段との相互補完性、比較優位性、代替不可能性等を含む。)

本拠出金は、アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関であって、アジアトップクラスの大学院大学である AIT の学生を支援するものである。アジア地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のある AIT を通じて多面的に支援を行うことは、日本が知見を有する先端技術分野の教育の実施、土木工学・リモートセンシング等の教育を通じた防災対策、AIT が注力する気候変動や海洋プラスチック汚染などの環境問題への対応に資するものである。

なお、AIT は、アジア地域の持続可能な開発と世界経済への統合において主導的な役割を果たす、高度な資格と献身的な専門家の育成を目的としており、工学部(SET)、環境・資源・開発学部(SERD)、経営学部(SOM)の3学部を置き、修士号(MBA、工学、理学)、博士号(PhD、工学、技術科学、経営学)を授与している。また、研究やアウトリーチを通じて、アジア・太平洋地域において技術革新・持続可能な開発の促進をするため、特に工学、自然科学及びその応用分野における大学院教育、アジアに関連する技術的問題解決のための研究、学会、セミナー、短期コース等の特別プログラムの提供等を実施してきている。

アジアを中心に 44 か国・地域から約 1,400 名の学生が在学し、これまで 105 か国・地域からの卒業生 25,070 名(2020 年まで)の約 70%から 80%が母国に戻り、それぞれの分野で活躍。また、バイニマラマ・フィジー首相、ブンサーン・タイ上院議員・国家安全保障評議会議員、ハッター・メコン川委員会事務局長、元ネパール総務省次官、前 ADB 副総裁など各国の要職に就く人材を輩出している。

1-2 拠出先の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位等の維持・確保の状況

日本の拠出金の使用方法については、本件拠出金の方針に沿った人材を育成するため、日本が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AIT は当該条件に基づき給付学生を選定し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、日本の意見が反映される制度になっている。また、AIT 理事会には梨田在タイ大使がオブザーバーとして参加している他、2020 年8月より武内和彦公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)理事長が AIT 理事に就任しており、AIT の意思決定や活動に対しある程度の関与が可能な状況が維持されている。

1-3 拠出先との間での要人往来、政策対話等

AIT 学長と在タイ日本国大使館の間で毎年意見交換を行っており(直近では 2020 年3月に実施)、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。また AIT の活動及び日本の貢献についてプレイアップすべく、2019 年 12 月には日・AIT 協力 50 周年の機会を捉え記念式典を開催し、佐渡島在タイ大使よりこれまでの日本の協力に言及し、ウーン AIT 学長より日本の支援に対する感謝の意が示された。

1-4 日本政府以外の日本関係者(日系企業(調達先企業を含む)、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学、個人資格の委員等)による拠出先への関与及び同関係者にとっての本件拠出の有用性・重要性

平成 24 年度より、本拠出金の奨学金を得た学生は主に日本人教官が教鞭を執るリモートセンシング・地理情報システム(RS-GIS)学科及びメカトロニクス学科を受講することが条件となっている。このリモートセンシング講座の修了生は、日本企業への就職や、日本の研究機関と連携するなどして活躍している。具体的な貢献事例は以下のとおり。

・JICA/JST SATREPS タイ「Thailand 4.0 を実現するスマート交通戦略」に博士課程の奨学生が参加し、車両 GPS データを使った交通シミュレーションや、それを応用した QoL 向上に向けた政策提言にかかる研究を実施中。

・アジア開発銀行、東京大学との共同プロジェクトで、当奨学金による博士修了生と衛星リモートセンシングを活用したインフラ開発事業インパクト評価の研究を実施中。

- ・内閣府・沖縄型人材育成事業「先進的沖縄 ResorTech データ分析人材育成プログラム」にて、当奨学金による修士修了生と車両 GPS データ分析教育モジュールを共同開発。
- ・山口大学に教員として在籍する当奨学金の修了生が、JAXA が主導する衛星リモートセンシングを活用した防災・減災国際イニシアチブである Sentinel Asia に参加・貢献。
- ・奨学生が、衛星リモートセンシングを活用したタイ国を対象に農業・水産養殖業の保険サービスに関する研究を実施。当該学生は、2019 年に内閣府の宇宙ビジネスアイデアコンテスト S-Booster 2019 ファイナルラウンドに出場。
- ・奨学生が、ドローン空撮によるオイルパームの感染症調査に関する研究を、タイ国を対象に実施中。
- ・当奨学金の修了生が、日本国内のベンチャー企業で GPS 等による人流データの解析に従事し、COVID-19 の社会経済への影響評価分析のデータ処理等を実施。

1-5 1-1(1) 外交政策目標に向けた本件拠出の貢献度に係る総括

これまでに本拠出の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は935名に上り、「教育」の目標達成に貢献するとともに、在学中の研究活動を通じ、「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。さらに奨学金を得た学生の多くは、卒業後にこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職したりするなど、国家・地域開発に貢献しており、卒業後も「防災・津波対策」、「気候変動・地球環境問題」の目標達成に貢献している。

また、同奨学生の中には親日家となり、日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後、日本人教官と継続して交流を続ける者もあり、こうした人材がアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献している。加えて、本拠出金の存在は日本のこれまでの貢献を活かしつつ、AITというASEAN地域の重要機関に日本が実質的な形で関与し、AITの意思決定に効果的に関与し続ける基礎となっており、日本の研究機関・企業との連携、ネットワーク形成の促進や学術研究面における日本主導の取組及び各国との連携に貢献している。

## 評価基準2 国際機関等拠出先の活動の成果

2-1 (1) 【コア拠出分のみ】拠出先の戦略目標
2-1 (2) 【コア拠出分のみ】上記 2-1 の戦略目標達成のための拠出先の取組及びその成果
2-2 【ノンコア拠出分のみ】ノンコア拠出による実施事業の目標、取組及びその成果
2019 年6月～2021 年5月までに3名の学生に対して奨学金を給付しており、3名とも日本の企業、大学または研究機関との協力を実施予定。
2-3 評価基準2関連の日本側の取組(その結果としての拠出先の対応を含む)
現在も5名の日本人教員が AIT に在籍し、学生の指導に従事。また、2019 年 12 月には AIT の活動及び日本の貢献についてプレイアアップすべく「日・AIT 協力 50 周年記念式典」を開催し、スピンAIT評議会議長、ウーン AIT 学長、向井東京理科大学副学長、日本人AIT卒業生、元AIT教官日本人、大学や民間企業等当地関係者、AIT教員・学生等約150名が出席し、同式典後にはAITと日本の大学との連携が進展。(なお、AITの工学部へ、2007年まで延べ120名のJICA専門家を派遣し、アジア地域の学生の指導を実施。1995年には、日本人教授(村井俊治東京大学名誉教授)が私財を投じてリモートセンシング・地理情報(RS-GIS)センターを設立し、右を拠点に、JAXA や、東京大学、東北大学、北海道大学、筑波大学、慶應義塾大学等の日本の主要な大学が共同研究等を実施。)

### 評価基準3 国際機関等拠出先の組織・行財政マネジメント

3-1 本件拠出金に係る決算報告書等の概要	
3-1 (1) 会計年度	1月から12月
3-1 (2) 直近2年度分の決算報告書の受領(先方公表)年月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2019年1月 (日本の2018年度分)</li> <li>・ 2020年1月 (日本の2019年度分)</li> </ul>
3-1 (3) 報告書未受領の場合、その理由	
(参考) 次回報告書の受領予定時期等	2021年夏以降(日本の2020年度分)
3-1 (4) 決算報告書(及び外部監査報告書)等の要点	
<p>2018年度拠出金 3,390,995.76 タイバーツ(107,446 米ドル)については、2019年8月期に入学予定であった候補者及び補欠が奨学金を辞退したことから、対象を2020年1月期入学者に変更し、1名に対し奨学金 2,106,400 タイバーツを給付済。2018年度拠出金 3,390,995.76 タイバーツは 1.6 名分の奨学金に相当することから、給付済の奨学金を除く残額 1,284,595.76 タイバーツを2019年度拠出金 2,453,767.00 タイバーツ(77,284 米ドル)に合算し、2020年8月期入学者に対する奨学金として給付予定。</p>	
3-2 本件拠出事業を巡る組織・行財政マネジメント(ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を含む。)(コア拠出の場合、拠出先機関全体にかかるマネジメント。コア拠出でない場合、拠出事業にかかるマネジメント。)	
3-2 (1) 組織・行財政マネジメントの更なる改善や課題克服に向けた主要な取組の状況(改革ビジョン・戦略・実施計画等の策定状況、改革計画等の実施状況と成果等)	
<p>2019年は入学する学生の数が減少したことによる学費収入の減少による収入全体の減少を受け、新規職員の採用を見合わせ。2020年は入学者数の増加に取り組むとともに、職員数の増加を必要最小限に留め、給与水準を現状維持とすることで収入の増加と支出の減少に努める。また、コロナ禍において、AIT に渡航可能な学生、渡航不可の学生があった中、渡航不可の学生についてもオンラインで授業を継続。</p>	
3-2 (2) 組織・行財政マネジメントに関連するいわゆる不適切事案(国際報道等組織内外から提起された疑義等を含む)の概要・対応ぶり。	
3-2 (3) 上記 3-2 (1)及び 3-2 (2)の課題克服等に向けた日本側の働きかけや取組	

### 評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員・ポストの状況(専門職以上の職員を対象。原則各年12月末時点。)						
(1) 日本人職員数の増減						
過去3年の日本人職員数				<input type="checkbox"/> 拠出金の使途範囲内(拠出先の部局等)		(参考) 全職員数
				<input checked="" type="checkbox"/> 拠出先全体		
2016	2017	2018	平均値	2019	日本人職員の増減	2019
-	-	-	-	-	-	67
2017	2018	2019	平均値	2020	日本人職員の増減	2020
-	-	-	-	-	-	78
備考						

(2) 日本人幹部職員数の増減					
過去3年の日本人幹部職員数					
2016	2017	2018	平均値	2019	幹部職員数の増減
-	-	-	-	-	-
2017	2018	2019	平均値	2020	幹部職員数の増減
-	-	-	-	-	-
備考	2014年1月から2018年6月まで日本人が副学長を務めていた。日本人職員ではないが、在タイ日本国大使館からの継続的な働きかけ等もあり、2020年、理事会（最高意思決定機関）に日本人1名が加わることとなった。また専門職以上でないため日本人職員数上にはカウントされないが、研究機関・民間企業からの日本人教員も複数存在している。				
	(3) 上記 4-1(1)及び 4-1(2)の定量測定に加え、相応の考慮に値すると考え得る定性的な状況(ASG 相当以上の重要ポスト獲得状況、日本人職員の採用・昇進に向けた拠出先及び日本側の取組状況等)				
4-2 本件拠出金を基準4の評価対象としない場合(「N/A」とする場合)、評価対象としない(「N/A」とする)合理的理由					
<p>AIT は一般的な国際機関と異なり高等学術機関であるため、適性を有する職員を採用するのは極めて難しく、他の国際機関との職員の流動性に乏しいという特徴がある。その上で、東京大学・環境省とも連携の上、専門性を有する職員を選定し、同機関の教員となるべく働きかけを行っている。</p> <p>また本件拠出では、アジア地域における工学系人材の育成を目的に奨学金へ拠出し、奨学生が在学中の研究活動や卒業後の学問の継続、自国の政府や国際機関への就職等によりアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献しているものであり、当該拠出は日本人職員の増強になじまない。</p>					